



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月6日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平川雅規
問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 田中正子（TEL）03-5719-7875
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,123	15.0	718	△9.9	778	△5.8	475	△13.9
2024年12月期中間期	6,193	7.4	798	34.5	826	33.4	552	34.6
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期中間期	20.71		—					
2024年12月期中間期	24.06		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	12,940	9,953	76.9
2024年12月期	13,438	10,006	74.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 9,953百万円 2024年12月期 10,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2025年12月期	—	20.00			
2025年12月期（予想）			—	24.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,336	12.3	1,488	9.9	1,570	11.1	1,006	7.9	43.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (3) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	22,975,189株	2024年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	17,474株	2024年12月期	17,474株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	22,957,715株	2024年12月期中間期	22,957,715株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間において、わが国経済は緩やかな回復基調を維持し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。一方、海外ではロシア・ウクライナ間の戦闘の長期化、イスラエルとハマスの武力衝突、さらに米国によるイラン核施設への空爆など、地政学的リスクが一段と高まっております。加えて、米国の通商政策に起因する混乱も重なり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

自動車業界においては、小型・ハイブリッドの低燃費車や軽自動車引き続き消費者から高い支持を得ており、新車販売台数は普通車・軽自動車の合計で前年同期比約10%の増加となりました。前年に発覚した認証不正問題の影響で停滞していた生産体制も改善され、販売台数には回復の兆しが見られました。しかしながら、物価上昇に伴う消費者の慎重な購買姿勢は継続しており、新車販売はコロナ禍以前の水準には未だ達しておりません。加えて、円安の長期化や原材料価格の高止まりなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、今期よりスポンサー契約を開始した二輪レース「MotoGP」に参戦するホンダのワークスチーム「HRC」のブランドイメージを活用し、高付加価値製品の継続的な訴求を行いました。加えて、昨年導入したコストパフォーマンスに優れた専売品の販売拡大を図り、自動車整備工場販路を含めた新たな販路の開拓にも取り組みました。ディーラーチャンネルにおいては、環境に配慮した製品の継続的な訴求に加え、昨年上市した新規顧客獲得のための専用商材の販路拡大を推進し、その他顧客のニーズに対応したきめ細やかな施策を実施してまいりました。eコマースにおいては、大容量パッケージの訴求を強化し、一般消費者や小規模な自動車整備工場への販売促進を図るとともに、ソーシャルメディアの活用を含むデジタルチャンネルとの連携を強化することで、購入者層の拡大と販売数量の維持・拡大を目指して活動いたしました。

さらに、bpグループが提唱する「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」という「ネットゼロ」コンセプトを訴求し、関心が高まっている環境問題への継続的な取り組みを推進しました。加えて、プロフェッショナル仕様の多目的潤滑スプレ어의販売促進を進めるとともに、エンジンオイル以外の新たな市場・ユーザーへのアプローチにも引き続き取り組みました。

コミュニケーション分野においては、昨年11月にカストロールカラーの英国MEMラリーチームがラリージャパンに参戦したことを契機に、弊社のブランド資産である「カストロールカラー」を活用したブランド再認知の加速を図りました。国内ラリーチームへの支援や顧客デモカーへのデザイン提供などの活動を継続し、ブランドの露出機会を多方面にわたり増やすことで、新規顧客の獲得および既存顧客との関係強化に努めました。また、並行してデジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化も継続的に推進しております。

成熟した市場環境や物価高騰により、価格に敏感なユーザーが増加する中、ブランド愛好者の獲得と定着、高付加価値ブランドの拡大、新たな需要の創出を図り、既存顧客の掘り起こしを通じて、当社事業の持続的な成長を目指してまいります。

これらの取り組みの結果、当中間会計期間における売上高は7,123百万円(前中間期比15.0%増)、営業利益は718百万円(前中間期比9.9%減)、経常利益は778百万円(前中間期比5.8%減)、中間純利益は475百万円(前中間期比13.9%減)となりました。前中間期は年金資産の時価評価増など一時的な要因により営業利益が増加しておりましたが、当期はそうした一時的要因がなく、当初の想定通りの水準で推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、11,433百万円(前事業年度末は11,871百万円)となり、437百万円減少いたしました。これは、主に売掛金(895百万円の減少)、商品及び製品(400百万円の増加)及び前払費用(49百万円の増加)によるものです。(なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、1,506百万円(前事業年度末は1,567百万円)となり、60百万円減少いたしました。これは、主に投資その他の資産(52百万円の減少)によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、2,808百万円(前事業年度末は3,252百万円)となり、444百万

円減少いたしました。これは、主に未払金（317百万円の減少）によるものです。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は、178百万円（前事業年度末は179百万円）となり、0百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は、9,953百万円（前事業年度末は10,006百万円）となり、53百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が中間純利益により475百万円増加し、剰余金の配当により528百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月10日公表の業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,158	154,917
売掛金	3,138,596	2,243,106
商品及び製品	1,153,656	1,553,897
原材料及び貯蔵品	94,744	84,642
前払費用	36,201	85,745
短期貸付金	6,629,291	6,647,742
未収入金	656,015	655,342
その他	14,558	7,941
流動資産合計	11,871,221	11,433,336
固定資産		
有形固定資産	369,372	365,129
無形固定資産	25,222	22,249
投資その他の資産		
その他	1,172,453	1,119,493
投資その他の資産合計	1,172,453	1,119,493
固定資産合計	1,567,048	1,506,872
資産合計	13,438,269	12,940,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,141	820,872
未払金	1,209,506	892,271
未払費用	547,141	740,216
未払法人税等	266,386	279,486
預り金	9,867	9,399
賞与引当金	146,266	54,838
その他	4,036	11,215
流動負債合計	3,252,346	2,808,302
固定負債		
繰延税金負債	146,350	145,944
その他	32,742	32,754
固定負債合計	179,093	178,698
負債合計	3,431,439	2,987,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,767,651	6,715,125
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,001,595	9,949,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,234	4,138
評価・換算差額等合計	5,234	4,138
純資産合計	10,006,830	9,953,207
負債純資産合計	13,438,269	12,940,208

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,193,791	7,123,170
売上原価	3,797,324	4,524,970
売上総利益	2,396,467	2,598,199
販売費及び一般管理費	1,598,351	1,879,450
営業利益	798,115	718,749
営業外収益		
受取利息	17,007	14,836
受取手数料	7,652	6,354
受取補償金	1,288	1,463
為替差益	-	21,224
雑収入	20,033	15,412
その他	18	13
営業外収益合計	45,999	59,304
営業外費用		
為替差損	18,100	-
営業外費用合計	18,100	-
経常利益	826,015	778,054
特別損失		
特別退職金	-	47,866
特別損失合計	-	47,866
税引前中間純利益	826,015	730,187
法人税等	273,570	254,685
中間純利益	552,444	475,501

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）及び当中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。